



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 鈴木 啓太（TEL）03-5354-3351
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（四半期決算説明会の動画配信を予定しております。）
 （百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第3四半期の業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,621	△18.8	△51	—	△50	—	△47	—
2022年9月期第3四半期	1,997	1.9	3	—	△1	—	△0	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期第3四半期	△4.44		—					
2022年9月期第3四半期	△0.08		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,496	906	60.2
2022年9月期	1,560	935	59.5

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 900百万円 2022年9月期 929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,500	△6.4	△203	—	△202	—	△204	—
	～3,000	～12.3	～△51	—	～△49	—	～△52	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期3Q	10,646,300株	2022年9月期	10,571,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期3Q	33株	2022年9月期	33株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期3Q	10,629,827株	2022年9月期3Q	9,594,957株
------------	-------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の影響緩和による景気回復の兆しが見られる一方で、国際情勢等による原材料費やエネルギー費の高騰に伴うインフレと世界的な金融引き締めによる金融市場の大きな変動や世界的な景気後退懸念により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、株式会社電通が発表した「2022年日本の広告費」によりますと、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に継続して高い成長率を保っており、2022年は前年比114.3%となる3兆912億円と拡大し、日本の総広告費全体の43.5%を占めております。今後もデジタルコンテンツの増加やeコマース(EC)の利用拡大などにより、インターネット接続時間は増加する見込みであり、それに伴ってインターネット広告分野は成長していくものと見込んでおります。

また、ChatGPTをはじめとするAI(人工知能)を用いた「生成系AI」が、今後の技術革新として大きな注目を集めており、様々な分野での社会実装が期待されております。

このような環境の下、当社では、前事業年度から中長期的な事業成長にむけて広告事業を中心とした大規模な事業投資が必要と判断し、投資を実行しております。

当第3四半期会計期間においては、開発が本格化しているAI(人工知能)を活用した新たな広告配信プラットフォームの開発を進めております。また、事業拡大に向けて積極的な人員拡充や組織体制強化など、働く環境への投資を実施しており、企業成長の源泉である「人材」の力を最大限に引き出せるような人的資本経営の実現を通じ、企業価値向上につなげてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,621,350千円(前年同期比18.8%減)、営業損失51,256千円(前年同期は3,862千円の営業利益)、経常損失50,132千円(前年同期は1,165千円の経常損失)、四半期純損失47,244千円(前年同期は771千円の四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,583,650千円(前年同期比20.2%減)、セグメント利益は38,815千円(前年同期比61.6%減)となりました。

アドネットワーク「Adroute」は、コロナ特需の反動が継続していることに加え、一部大口顧客の出稿方針の変更があり出稿量の減少が発生しました。運用代行サービス「トレーディングデスク」は、前事業年度の売掛債権管理の見直しに伴い売上高が減少しております。また、システム等の受託開発、運営保守では、取引先から継続受注しております。

なお、当事業年度より、広告事業においては、中長期的な事業成長のための大規模なシステム開発を含む先行投資を実施しております。

(その他事業)

その他事業の売上高は37,699千円(前年同期比198.8%増)、セグメント損失は21,022千円(前年同期は9,431千円のセグメント損失)となりました。

ブロックチェーンゲーム関連では、国内初NFTを活用したJリーグオフィシャルライセンスゲーム「Jリーグトレーディングサッカー(略称:トレサカJリーグ)」について、本ゲームの最大の特徴であるNFT化機能に加えて、オフター機能の大幅リニューアルにより、Free to Play and Earn(無料ではじめて楽しみながら稼ぐ)の体験の拡大をはかってまいります。

なお、本ゲームは、株式会社プレイシークが公益社団法人日本プロサッカーリーグとのIPに係るライセンス契約及び開発・運営を、当社がパブリッシングを担当しております。

また、積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」では、来シーズン(2023年12月~2024年3月)に向けて営業強化を図っており、各自治体に対して、内閣府より実施されているデジタルを活用した地方の社会課題解決・魅力向上の取り組みを支援する「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用した取り組みの提案を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて63,677千円減少し、1,496,835千円となりました。これは、主に流動資産のその他が11,319千円、無形固定資産が77,488千円増加したものの、現金及び預金が142,065千円、投資その他の資産が7,017千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて35,337千円減少し、590,045千円となりました。これは、主に買掛金が18,445千円増加したものの、未払法人税等が7,018千円、賞与引当金が16,340千円、流動負債のその他が8,133千円、転換社債型新株予約権付社債が22,290千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて28,340千円減少し、906,789千円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金が11,145千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が3,385千円減少、四半期純損失を47,244千円計上したこと等によるものであります。なお、2023年2月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が167,178千円減少し、資本剰余金が66,548千円、利益剰余金が100,629千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月10日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,097	1,098,031
売掛金	198,450	197,031
貯蔵品	3,882	3,902
その他	33,595	44,915
流動資産合計	1,476,025	1,343,880
固定資産		
有形固定資産	13,766	11,763
無形固定資産	1,082	78,570
投資その他の資産	69,638	62,620
固定資産合計	84,487	152,955
資産合計	1,560,513	1,496,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,144	193,589
未払法人税等	7,255	237
賞与引当金	16,340	—
その他	47,705	39,572
流動負債合計	246,446	233,399
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	378,936	356,646
固定負債合計	378,936	356,646
負債合計	625,383	590,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,178	61,145
資本剰余金	808,147	885,841
利益剰余金	△100,629	△47,244
自己株式	△25	△25
株主資本合計	924,670	899,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,485	1,099
評価・換算差額等合計	4,485	1,099
新株予約権	5,973	5,973
純資産合計	935,130	906,789
負債純資産合計	1,560,513	1,496,835

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,997,027	1,621,350
売上原価	1,763,254	1,438,667
売上総利益	233,773	182,683
販売費及び一般管理費	229,910	233,940
営業利益又は営業損失(△)	3,862	△51,256
営業外収益		
受取利息	927	458
投資事業組合運用益	2,400	—
暗号資産評価益	—	3,785
その他	820	743
営業外収益合計	4,148	4,987
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	3,631
暗号資産評価損	8,336	—
新株発行費	827	196
その他	12	35
営業外費用合計	9,177	3,863
経常損失(△)	△1,165	△50,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	3,600
特別利益合計	1,800	3,600
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	634	△46,532
法人税、住民税及び事業税	1,405	712
法人税等合計	1,405	712
四半期純損失(△)	△771	△47,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月23日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月28日に効力が発生しております。この結果、第2四半期会計期間において、資本金が167,178千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額100,629千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、第1四半期会計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が11,145千円、資本準備金が11,145千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が61,145千円、資本剰余金が885,841千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,984,411	12,616	1,997,027	—	1,997,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,984,411	12,616	1,997,027	—	1,997,027
セグメント利益又は損失(△)	101,136	△9,431	91,705	△87,842	3,862

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,583,650	37,699	1,621,350	—	1,621,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,583,650	37,699	1,621,350	—	1,621,350
セグメント利益又は損失(△)	38,815	△21,022	17,792	△69,049	△51,256

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。